



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 橋爪 英明 TEL 03-6852-0327  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,381	△21.4	985	△65.3	1,245	△61.3	615	△64.0
2025年3月期第1四半期	14,489	44.3	2,842	742.8	3,218	318.5	1,708	362.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,217百万円 (△41.1%) 2025年3月期第1四半期 3,766百万円 (85.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	38.71	—
2025年3月期第1四半期	107.56	—

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	80,713	59,901	61.3
2025年3月期	79,858	58,530	60.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 49,509百万円 2025年3月期 48,601百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.9	5,000	2.6	5,000	4.8	3,000	△5.6	188.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	16,827,452株	2025年3月期	16,827,452株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	933,998株	2025年3月期	934,182株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	15,893,391株	2025年3月期1Q	15,884,876株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめとする先進国で底堅い成長が見られたものの、米国の関税政策を契機とした貿易摩擦の拡大や、多国間での地政学的リスクの高まりにより、先行きに対する不透明感が一段と強まる状況となりました。

わが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で景気は緩やかに回復基調をたどりましたが、米国の関税措置や為替変動、エネルギー価格や物価上昇の影響等、外部環境の変化により、先行きの見通しがこれまで以上に不透明な状況となりました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間においては、アグロサイエンスセグメントや機能性色素セグメントの色素材料事業での需要増が見られたものの、有機EL材料事業における前年同期に見られた需要の集中が一服し、当期は需要が平準化されたことにより、売上高は前年同期比3,107百万円減(21.4%減)の11,381百万円となりました。

利益面では、営業利益は前年同期比1,857百万円減(65.3%減)の985百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比1,972百万円減(61.3%減)の1,245百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,093百万円減(64.0%減)の615百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [機能性色素セグメント]

色素材料事業は、環境対応型アルミ着色用染料の需要増加に加え、繊維向け染料の海外での需要が好調に推移したことにより、増収となりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、前年同期においてスマートフォン向けに加えタブレット端末向けでの需要が集中したため、前年同期比では大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2,910百万円減(32.7%減)の5,998百万円となりました。

#### [機能性樹脂セグメント]

特殊化学品事業は、剥離材向け及び医薬向けの需要が海外を中心に堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

樹脂材料事業は、タイヤ用接着剤の在庫調整等の影響や、ウレタン材料で市況低迷の影響が続いており、大幅な減収となりました。

建築材料事業は、ウレタン防水工事の受注減少等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比298百万円減(15.3%減)の1,650百万円となりました。

#### [基礎化学品セグメント]

過炭酸ナトリウムは、漂白剤向けの需要が増加し、大幅な増収となりました。

一方で、過酸化水素は、半導体向けの需要減少に加え、主要顧客での民事再生手続き開始による紙パルプ向け販売の減少により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比42百万円減(2.3%減)の1,779百万円となりました。

#### [アグロサイエンスセグメント]

除草剤は、農耕地向けの需要が堅調に推移したことに加え、鉄道用向けの需要好調により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比158百万円増(12.2%増)の1,455百万円となりました。

#### [物流関連セグメント]

輸出向けの荷動きが堅調に推移したものの、国内向け貨物の減少により、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比7百万円減(1.5%減)の470百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、80,713百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比854百万円の増加となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の増加1,252百万円、その他流動資産の増加262百万円、投資有価証券の増加253百万円、現金及び預金の減少1,060百万円等であります。

負債合計は、20,811百万円となり、前連結会計年度末比516百万円の減少となりました。

主な増減要因は、買掛金の減少687百万円、短期・長期借入金の減少340百万円、その他流動負債の増加613百万円等であります。

純資産合計は、59,901百万円となり、前連結会計年度末比1,370百万円の増加となりました。

主な増減要因は、為替換算調整勘定の増加553百万円、非支配株主持分の増加462百万円、利益剰余金の増加248百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は61.3%となり、前連結会計年度末の60.9%から0.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、期初に公表した通期の業績予想に対し、概ね計画通り推移しております。

当社の通期業績予想は年間を通じた需要動向や市場環境を総合的に勘案したうえで策定しており、

第2四半期以降の需要動向については依然として不透明感が残るものの、現時点では期初に公表いたしました通期業績予想を据え置きます。

なお、今後の状況変化や経営環境の変動に応じて、修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,774	9,714
受取手形、売掛金及び契約資産	11,724	11,508
商品及び製品	9,406	9,047
仕掛品	950	1,190
原材料及び貯蔵品	2,681	2,916
その他	863	1,126
貸倒引当金	△19	△46
流動資産合計	36,381	35,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,692	10,844
土地	11,717	11,728
その他(純額)	7,101	8,191
有形固定資産合計	29,511	30,763
無形固定資産		
のれん	7	5
ソフトウェア	169	937
その他	790	17
無形固定資産合計	967	959
投資その他の資産		
投資有価証券	10,223	10,476
長期貸付金	145	159
繰延税金資産	873	1,016
その他	1,774	1,882
貸倒引当金	△18	△2
投資その他の資産合計	12,998	13,531
固定資産合計	43,477	45,254
資産合計	79,858	80,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,761	4,073
短期借入金	5,411	5,285
未払法人税等	540	508
引当金	569	340
契約負債	29	17
その他	2,568	3,182
流動負債合計	13,880	13,408
固定負債		
長期借入金	3,089	2,874
引当金	282	307
繰延税金負債	2,016	2,111
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付に係る負債	92	95
資産除去債務	155	156
その他	546	591
固定負債合計	7,447	7,403
負債合計	21,328	20,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,933	7,872
利益剰余金	23,167	23,416
自己株式	△1,560	△1,560
株主資本合計	40,737	40,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,932	4,099
土地再評価差額金	2,748	2,748
為替換算調整勘定	1,182	1,736
その他の包括利益累計額合計	7,863	8,584
非支配株主持分	9,929	10,391
純資産合計	58,530	59,901
負債純資産合計	79,858	80,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,489	11,381
売上原価	7,783	6,775
売上総利益	6,705	4,606
販売費及び一般管理費	3,863	3,620
営業利益	2,842	985
営業外収益		
受取利息	40	29
受取配当金	158	187
固定資産賃貸料	13	15
為替差益	209	67
雑収入	9	19
営業外収益合計	431	319
営業外費用		
支払利息	19	23
環境関連整備費	34	32
雑損失	1	3
営業外費用合計	55	58
経常利益	3,218	1,245
特別利益		
固定資産売却益	0	23
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産除却損	11	8
減損損失	52	—
特別損失合計	64	8
税金等調整前四半期純利益	3,154	1,261
法人税等	322	253
四半期純利益	2,831	1,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,123	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708	615



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,831	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	166
為替換算調整勘定	762	1,042
その他の包括利益合計	934	1,209
四半期包括利益	3,766	2,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,316	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	1,449	881

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,154	1,261
減価償却費	613	821
減損損失	52	—
のれん償却額	3	3
引当金の増減額(△は減少)	△216	△194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	3
受取利息及び受取配当金	△199	△217
支払利息	19	23
為替差損益(△は益)	△62	△7
有形固定資産除却損	11	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△23
売上債権の増減額(△は増加)	442	295
棚卸資産の増減額(△は増加)	△270	160
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	△719
その他の資産・負債の増減額	△111	△169
未払又は未収消費税等の増減額	△332	△76
その他	△113	△190
小計	2,679	979
利息及び配当金の受取額	180	238
利息の支払額	△19	△23
法人税等の支払額	△568	△352
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,272</b>	<b>840</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,750	△176
定期預金の払戻による収入	458	1,245
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,459
有形固定資産の除却による支出	△6	△3
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△34	△23
貸付金の回収による収入	16	12
差入保証金の差入による支出	△14	△76
差入保証金の回収による収入	13	20
長期前払費用の取得による支出	△4	△5
その他	—	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,926</b>	<b>△426</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△196	△340
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△60	△12
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△261
リース債務の返済による支出	△33	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,706	△114
現金及び現金同等物の期首残高	10,664	7,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,957	7,488

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (追加情報)

## (取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

## 業績連動型株式報酬 (BBT)

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末369百万円、111,753株、当第1四半期連結会計期間末369百万円、223,506株であります。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末264百万円、80,000株、当第1四半期連結会計期間末263百万円、159,700株であります。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	8,909	1,948	1,821	1,297	477	14,455	34	14,489	-	14,489
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	101	64	26	-	371	563	32	595	△595	-
計	9,011	2,012	1,848	1,297	848	15,018	66	15,085	△595	14,489
セグメント利益 又は損失(△)	2,716	△47	83	△1	90	2,842	△0	2,841	0	2,842

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料  
各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事、  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能性色素」セグメントにおいて、52百万円の減損損失を計上しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,998	1,650	1,779	1,455	470	11,354	27	11,381	-	11,381
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	49	42	-	340	447	38	485	△485	-
計	6,014	1,699	1,822	1,455	810	11,802	65	11,867	△485	11,381
セグメント利益 又は損失(△)	753	△112	127	125	84	978	5	984	0	985

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料  
各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事、  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

2025年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるSFC CO., LTD. を存続会社、REXCEL CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	SFC CO., LTD.
事業の内容	有機EL材料及び精密化学品の製造・販売
被結合企業の名称	REXCEL CO., LTD.
事業の内容	有機EL材料等の製造・販売

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

SFC CO., LTD. を存続会社、REXCEL CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

SFC CO., LTD.

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社の経営資源を統合し、人的資本を効率的に活用するとともに、事業機能を強化することで、グループ全体の相乗効果を高め、収益基盤の拡大を目指すものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。